r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【10_群馬県】
地方公共団体名（コード有り）	10208_群馬県渋川市
都道府県・市町村コード（5桁）	10208
担当部局課名	総合戦略部財政課
担当者氏名	小林　良介
電話番号	0279-22-2414
メールアドレス	zaisei@city.shibukawa.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	263,400
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	8,336
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	42,539
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	–

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①		令和7年度既配分額 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②			
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③			
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④			
今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	今回配分予定額 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	33,381
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②	63,910		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③	8,336		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–		
配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額計 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑤	33,381
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②	63,910	小計　配分予定額計（R7予備費分）	33,381
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③	8,336		
配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–		
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	72,246		
今回配分予定額(配分予定額計) 令和7年2月17日事務連絡に基づく追加分 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–		

（単位：千円）

国のR6補正分(推奨事業メニュー分)交付限度額①（令和6年度本省経越分）	–	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	33,381
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和6年度本省経越分）	20,140	小計　交付限度額(R7予備費分)	33,381
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和初年度）	43,770		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額②	63,910		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和6年度本省経越分）	24,840		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和初年度）	3,682		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額③	28,522		
国のR6補正分(給付支援サービス分)交付限度額④（令和6年度本省経越分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分)交付限度額④（令和初年度）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分)交付限度額④（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額④	–		
小計　交付限度額(R6経済対策分)	92,432	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額	–

配分予定額計	105,627	125,813

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国の**R7予備費**分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	移替先	総務省 特定事業等等支援	総務省 個人を対象とした給付金等	総務省 基金	総務省 事業始期	交付限度額計 事業終期	交付限度額計 成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	交付限度額計 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	314,275	314,275	–	263,400	8,336		42,539	–												
1	R6.補正	低所得	○	○	○	物価高騰対策生活支援事業【住民税非課税世帯給付】、定額減税補足給付金支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		271,736	271,736	–	263,400	8,336		–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③96,870の重計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　747世帯×30千円、子ども加算　603人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　17000人（300000千円）　の3兆円計画分 事務費　8336千円 事務費の内容　（需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出） ④低所得世帯への給付対象世帯数(7478世帯)、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数(17000人)	–	○	–	R7.1	R7.12	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
2											–	–																		
3											–	–																		
4											–	–																		
5	R7.予備	推奨事業	○	○	○	水道基本料金減免支援事業（令和7年度延長分）	米国関税措置	○	③推奨事業メニュー例よりも要に効果があると判断する地方単独事業	広く普及しているインフラ施設である水道基本使用料の減免により、価格高騰の影響を受けている市民に対して広く支援が行き届くと判断したため	42,539	42,539					42,539		①物価高騰の影響を受けている水道利用者（公共施設を除く）に対し、上水道を減免することで、経済的な負担の軽減を図る ②水道事業会計において基本料金の減免に要した費用 ③総出金42,539千円（減免額42,000千円、システム改修等539千円） ④渋川市水道事業会計	–	–	–	R7.6	R7.12	水道基本料金減免に必要な額の100%を助成	○市HP（予定）	水道事業者			R7補正（地）
6											–	–																		
7											–	–																		
8											–	–																		
9											–	–																		
10											–	–																		